

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への交渉参加に 反対する意見書

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への参加は、我が国の産業構造、文化の在り方までをも根底から変えてしまう恐れがある。

かかる協定に全国民的な議論を経ることなく、アジア太平洋経済協力首脳会議において、野田首相が事実上の交渉参加を表明したことは、到底容認することはできない。

ＴＰＰへの参加については、４４都道府県議会をはじめ、各地方議会においても、「反対」や「慎重な対応を求める」意見書が相次いで採択されており、本県議会においても、昨年１２月に交渉参加反対の意見書を採択しているところであるが、こうした意見を無視し、政府が拙速に交渉参加に舵を切ったことは極めて遺憾である。

政府は、国民にＴＰＰなるものがどのような協定であるのかについての情報を開示、提出し、それに基づく十分な全国民的な議論を経て、はじめて参加の可否を判断すべきであった。

よって、本県議会は、このたびのＴＰＰ交渉参加に断固反対するものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年１２月１６日

様

和歌山県議会議長 新島 雄

(意見書提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

国家戦略担当大臣